

特集

地域の福祉力向上にむけてⅡ

市町村地域福祉活動計画の策定が着実に広がっています！

地域の福祉力向上にむけてⅡ

平成11年で、8社協が着手、県内14社協(52%)が計画策定へ

「平成の大合併」から、はや3年が経過し、新たな合併市町の「福祉のまちづくり」が求められるなかで、ここ1年、合併市町を中心に、地域福祉活動計画の策定に着手する社協が増えてきています。そこで、今号では県内の地域福祉活動計画の策定の現況について、それぞれの特色などを踏まえて、レポートしていきます。

現在、県内では、14市町において、地域福祉活動計画（以下「計画」）が、策定及び策定中となっています。ここ1年間の傾向としては、合併社協にその取り組みが多くみられ、平成20年度においては、8社協が、新たに計画策定に着手しています。（※下記／策定状況参照）

現在、策定中の社協においては、人口規模や地域実情の違いによって、策定の進め方は、それぞれ特徴がありますが、一様に「地域福

祉活動計画」の「プロセス・ゴーリュ」を目指した地域（住民・当事者）のニーズ把握や住民関係者による課題解決に向けた協議が積み重ねられています。（※次頁以降の「策定中の状況」参照）こうした「住民参画」の場づくりが、結果として、「地域の福祉力」を高めていきます。

本会としては、さらに、この動きを県内全体へ促進すべく、今後も事業展開を図っていくことにしています。

県内の社協における市町村地域福祉活動計画策定状況

津山市社協	第3次活動計画策定済み	(H18～H22)
笠岡市社協	第1次活動計画策定済み	(H17～H21)
瀬戸内市社協	第1次活動計画策定済み	(H19～H23)
真庭市社協	第1次活動計画策定済み	(H19～H23)
矢掛町社協	第1次活動計画策定済み	(H17～H21)
新見市社協	第1次活動計画完成予定	(H22～H25)
倉敷市社協	第1回策定委員会を開催	策定中
総社市社協	第3回策定委員会を開催	策定中
美作市社協	第3回策定委員会を開催	策定中
赤磐市社協	第1次活動計画策定中	
玉野市社協	第1次計画策定に向けて組織内で検討中	
久米南町社協	平成21年度より行政と一体的の策定予定	
美咲町社協	第1次計画策定に向けて組織内で検討中	
鏡野町社協	第1次計画策定に向けて事務局検討中	

（平成21年3月末現在）

策定中の状況

倉敷市民の参加がキーワード

倉敷市社協では、平成20年夏より、職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、月2回の協議を中心とした上で、平成21年2月に第1回策定委員会を開催しました。平成23年度からの5カ年計画の完成へ向けて、動き出したところです。

倉敷市は人口50万弱の中核市であり、地区ごとの地域資源や環境に違いが見られます。地区ごとの違いが見られます。地区ごとの

活動を基盤として、より多くの住民がこの倉敷市としての活動・行動計画づくりに関わっていけるかが大きなポイントとなってきます。

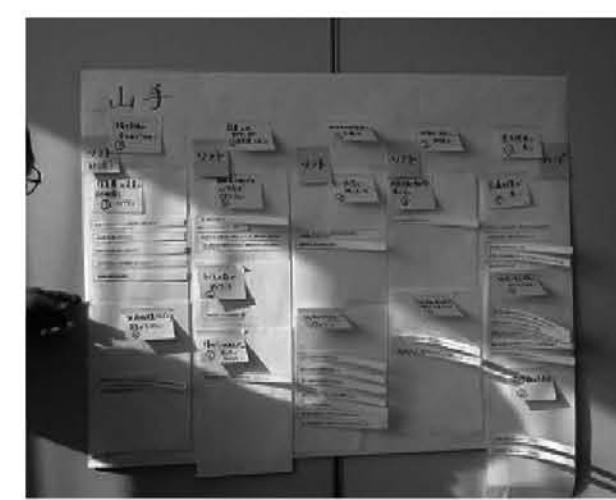
人口が多くても活動計画における基本的な考え方は同じです。多くの倉敷市民の声をいかにして計画に反映させていくことができるか、さらに計画策定後の関わり方についても、十分な協議が必要となってきます。今後、策定委員会とプロジェクトチーム、さらに多くの倉敷市民の参加をキーワードに十分な連携をとりながら進めていくことが期待されます。

計画策定に向けて動きだす玉野市

玉野市社協では、計画策定に向けて昨年8月にプロジェクトチームが編成され、現在までに計9回の会議が行われています。メンバーは、地域福祉事業、総務、地域包括支援センターの各分野から選出され、事務局長らも顧問として加わり、毎回あらゆる視点を踏まえた活発な意見交換が行われているのが特徴的です。

重要な通過点に到達した総社市

これまで、地域福祉の推進や計画の必要性、策定プロセスの確認など、メンバーだけでなく市社協全職員の共通認識づくりに重点を置いた検討を重ねており、計画策定のノウハウを学ぶため県内外へ視察に出向くなど、活発な準備活動が行われています。計画策定に際して、コンサルタントを一部導入することが決定し、現在はその委託内容について検討を行っています。



総社市専門研究部会：カードワークにより課題整理

今後の流れとしては、平成21年度に策定委員会を設置、翌年度に計画を策定、平成23年度より計画に基づく事業展開を目指していく

計画策定に取りかかっており、これまでに計3回の策定委員会を開催しました。昨年11月～12月にかけて、市内

づくり座談会」を開催し、各地区における身近な困りごとなど、住民の声を集約することができます。そして現在、策定委員の一部メンバーによる専門研究部会を立ち上げ、座談会で出された意見や課題をもとに、基本計画となる基本理念や基本目標といった骨子づくりに取りかかっています。

実はここが計画策定において最も困難を極め、かつ重要な通過点であると言えます。策定委員と事務局がうまく連携し、試行錯誤を



倉敷市：プロジェクトチームでの検討風景

知
と
こ

福祉ワード

進捗管理・評価体制は策定時から念頭に！

前記に記載したとおり、岡山県内において、「地域福祉活動計画」を策定中、あるいは策定し実行されている市町村など、その段階は様々ですが、計画の実行度を高めていくためには、計画の策定段階から策定後の進捗管理(P D C Aサイクル)・評価体制を十分に検討し、明確にしておくことが重要です。

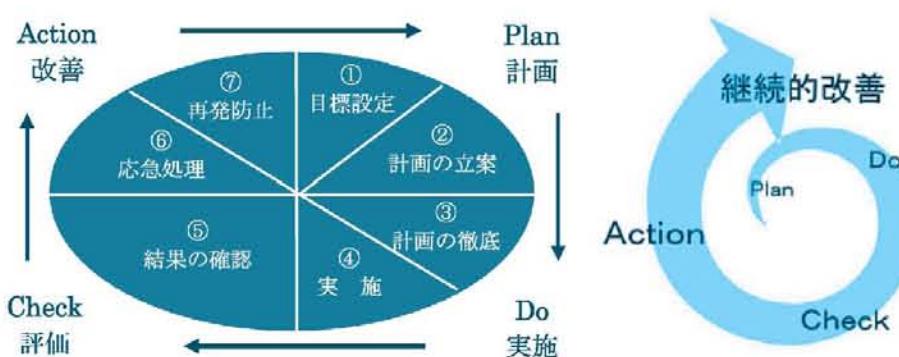
具体的には、策定委員会の主要メンバーや外部関係者を含めた評価委員会を立ち上げ、年次計画の進捗管理や到達目標に対する評価を定期的に行うシステムを組織内に位置づけ、内外に公表していくことが重要なポイントとなります。

P D C Aサイクルとは…

管理業務を計画どおりスムーズに進めるための管理マネジメントサイクルの一つであり、P D C Aサイクルという名称は、サイクルを構成する次の4段階の頭文字をつなげたものです。

- Plan (計画)**: 従来の実績や将来の予測等をもとにして業務計画を作成する。
- Do (実施・実行)**: 計画に沿って業務を行う。
- Check (点検・評価)**: 業務の実施が計画に沿っているかどうかを確認する。
- Action (処置・改善)**: 実施が計画に沿っていない部分を調べて処置をする。

この4段階を順次行って1周したら、最後のActionを次のP D C Aサイクルにつなげ、螺旋を描くように1周ごとにサイクルを向上(スパイラルアップ)させて、継続的な改善をしていく仕組みです。



限られた人数のなかで、地域住民や関係機関の期待に対応していくためには、単なる事業運営的なスタイルを見直し、各事業の具体的な到達目標(数値目標)の設定に基づく実践や、その進捗管理・評価の実施といったP D C Aサイクルの実務スタイルの確立が必要です。

計画の実行度を高めて「P D C Aサイクル」

新見市社協では、平成19年の8月に第1回の策定委員会を開催してから、現在までに20回の委員会を終えており、この3月で計画を策定し終える予定です。本会主催のセミナーでご報告頂いた深井委員長をはじめ、肩書きでなく人材で選出された委員の皆さんと共に通常より多い回数を重ねて計画を策定していますが、その分、アンケート・座談会より得た住民の意見、それを基にした策定委員会の意見が十二分に盛り込まれた内容になっています。

またこの計画を実施するために、社協の組織体制の見直しが必要であるとして、介護保険事業所で提示し、各地区の行動計画を検討していく予定です。平成21年度の策定を目指し、目下奮闘中です。された基本計画案を2回目の座談会で議論を重ねた

20回の策定委員会

今後は、引き続き専門研究部会や策定委員会で検討を重ね、出された基本計画案を2回目の座談会で提示し、各地区の行動計画を検討していく予定です。平成21年度の策定を目指し、目下奮闘中です。

重ねることでプロセスゴールにも繋がります。

今後は、引き続き専門研究部会や策定委員会で検討を重ね、出された基本計画案を2回目の座談会で提示し、各地区の行動計画を検討していく予定です。

の分離や支所体制の見直し、小地域への福祉コーディネーターの配置、地域包括支援センターの受託も視野に入れた内容になっています。

計画の基本理念である「にこにこいきいきみんなでつくるやさしいまち」を目指して、今、新たな活動が始まろうとしています。

6つの支所ことに 地域部会を設置

美作市社協では、計画(平成22年度からの5ヵ年計画)の策定に向けて、現在、3回の策定委員会が開催され、実施に向け検討が進んでいます。

美作市社協の計画策定に向けたプロセスの特徴は、策定委員会のほか、各支所で当事者やボランティア、地域包括支援センターなどにより構成された「地域部会」を設置していることです。現在は、支所単位で中小学生や一般の方を対象としたアンケートの実施、また、あらゆる機会を通じて座談会を開催し、地域住民のニーズ把握を取り組んでいます。これらの取

り組みから得られた住民ニーズを、各地域部会で集約し、地域の実情に応じた取り組みや、優先順位を反映した活動指針となる地域ごとの地域活動計画を策定します。

今、社協の真価が問われています！

“社協がなぜ、地域福祉活動に取り組むのか？”それは、社協の使命とは、今日の地域福祉に欠かせない、地域の“共助力”(「地域の福祉力」)を高めしていくことであり、計画づくりのなかで、住民が自分たちのまちの生活・福祉課題について話し合ったり、その解決に向けたりすることができるのを考えて、自分たちにできることを考えたりするところが、結果として、共助力(「地域の福祉力」)を向上させることがあります。そして、共助力の向上が自助・公助を高め、それからに他なりません。

こうした住民参画による計画づくりのノウハウは、「新・社会基本要項」(H4)に位置づけられた「住民主体」の原則のもとで、地域福祉を推進していく、市町村社協固有の機能であり、他の社会福祉法人にはない、高い専門性、が求められています。今日、地域における「新たな支え合い」の仕組みづくりが大きな課題となっています。その意味で、「計画」づくりに、取り組むか否か、これから社協の真価(存在意義)が問われているといえます。

今後、策定委員会ではそれらを基に、行政計画との整合性を図りながら、計画の柱を検討していく予定になっています。